

第6次
山県市行政改革大綱
実施計画



令和6年度～令和9年度
(令和6年度実績)

山 県 市

第6次山県市行政改革 取組項目

目標

たゆまぬ改革で持続可能な行政運営

改革の視点①		行政運営の改革 ～効果的で効率的な行政運営～		取組 番号	取組項目	担当課
	(1) 事業の適正化	1	公共施設マネジメントの推進	総務課		
		2	観光施設の適正化	まちづくり・企業支援課		
		3	水道管路の耐震化	水道課		
		4	事務の効率化(デジタル化)	企画財政課		
	(2) 行政サービスの向上	5	行政手続きのオンライン化	企画財政課		
		6	施設予約の改善	生涯学習課		
	(3) 業務改善の推進	7	内部事務の改善	総務課		
		8	職員の意見提案制度	総務課		
改革の視点②		財政運営の改革 ～健全で安定した財政運営～				
	(1) 歳入確保の促進	9	市税の収納対策等	税務課		
		10	公営企業の経営健全化	水道課		
		11	企業立地の推進	まちづくり・企業支援課		
		12	新たな歳入の確保	企画財政課		
		13	基金残高の維持	企画財政課		
	(2) 歳出の効果効率的な実行	14	経常収支比率の抑制	企画財政課		
		15	省エネルギー化の推進	総務課・市民環境課		
		16	下水道管渠の不明水対策	水道課		
改革の視点③		組織・人財の改革 ～職員の育成と組織力強化～				
	(1) 組織体制の適正化	17	組織体制の適正化	総務課		
		18	業務支援体制の充実	総務課		
	(2) 働きやすい職場環境づくり	19	働き方改革の推進	総務課		
		20	職場環境の改善	総務課		
	(3) 職員のスキルアップと意欲向上	21	職員の人財育成	総務課		
		22	適正な人事評価の実施	総務課		
23		コンプライアンス意識の育成	総務課			


改革の視点 ① 効果的で効率的な行政運営(視点を変えよう)

取組方針 (1) 事業の適正化

取組番号	1	担当課	総務課		
取組項目	公共施設マネジメントの推進				
取組概要	「公共施設等総合管理計画」に基づき、建築系公共施設の延床面積合計の2割削減と公共施設の長寿命化(施設寿命の10年延長)を目標とし、各公共施設等における個別の施設管理計画を策定し、適切な施設管理を行う。				
指標	項目	令和4年度 (現状値)	令和9年度 (目標値)	設定根拠	
	延床面積2割減	—	20%減	公共施設等総合管理計画	
	施設更新計画	0件	4件	施設寿命10年延長施設数 年1件	
取組内容	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	備考
	公共施設等の統廃合実施				随時
	公共施設等の売払い計画策定				随時
施設更新計画の策定・実施				随時	
取組結果	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	・子どもげんきはうす(児童館)を統合 ・山県市公有財産の利活用に係るマッチング支援業務を委託 ・高富体育館解体				
実績指標	△4.4%				建築系公共施設延床面積2割削減
	3件				施設更新計画
実績効果額 (単位:千円)	1,377千円				累計効果額
					1,377千円
実績効果額の考え方	子どもげんきはうすと高富体育館の維持管理費の削減額を計上				
課題	1.公共施設の管理 2.公有財産の活用				
課題への対応	1.公共施設管理計画の見直しを実施 2.公有財産の民間利活用の促進				

改革の視点 ① 効果的で効率的な行政運営（視点を変えよう）

取組方針（1）事業の適正化

取組番号	2	担当課	まちづくり・企業支援課		
取組項目	民間事業者を活用した観光施設の充実				
取組概要	「グリーンプラザみやま」「四国山香りの森公園香り会館」をはじめとした観光施設について、民間のノウハウ・能力を活用し、効果的で効率的な運用と多様なサービスの提供による利用者数増加を図る。本取組事例を踏まえ、その他観光施設の管理運営方法を多角的に検証し、官民の連携を検討する。				
指標	項目	令和4年度 (現状値)	令和9年度 (目標値)	設定根拠	
	利用者数	61,000人	75,000人	山県市観光入込客数調査集計表	
取組内容	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	備考
	利用者数の増加対策の推進				随時
					
取組結果	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	指定管理者による取り組みの成果により、両施設とも利用者数が、現状値より大幅に増加した。特に四国山香りの森公園の利用者は、約30%増であり、新規イベント等の開催により大幅に利用者が増加した。				
実績指標	73,000人				
実績効果額 (単位:千円)					累計効果額
					0
実績効果額の考え方	行政改革の効果額としては算出しない。				

課題	両施設共に市の経常費用が発生しており、今後の物価高により、さらに経費が増加する恐れがある。				
課題への対応	更なる民間のノウハウや能力を活用するためにPFI法など運営方式の検討を行う。				

改革の視点 ① 効果的で効率的な行政運営(視点を変えよう)

取組方針 (1) 事業の適正化

取組番号	3	担当課	水道課		
取組項目	水道管路の耐震化				
取組概要	水需要に見合った計画の見直しを行い、施設規模(配水池容量やポンプ機能など)の適正化、施設更新時期の平準化を図りながら、水道管路の耐震化及び水道水の安定供給に努める。				
指標	項目	令和4年度 (現状値)	令和9年度 (目標値)	設定根拠	
	事業費	86,211千円	100,000千円	年平均	
取組内容	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	備考
	水道管路耐震化の推進				随時
	施設更新の推進				
					随時
取組結果	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	中長期の計画を基に老朽化した管路の耐震化を行うことができた。				
	事業費56,856千円				
実績効果額 (単位:千円)					累計効果額
					0
実績効果額の考え方	行政改革の効果額としては算出しない。				
課題	重要給水路線に対する管路の耐震化を行う為の予算確保。				
課題への対応	補助事業により管路の耐震化を推進する。				


改革の視点 ① 効果的で効率的な行政運営（視点を変えよう）

取組方針（1）事業の適正化

取組番号	4	担当課	企画財政課		
取組項目	事務の効率化(デジタル化)				
取組概要	職員のレベルに応じたPCの基本操作(計算ツールの活用、システムの基本操作など)に対する基礎研修とAIやRPAツールを活用できる人材育成のために、活用研修を実施する。また、生成AIをはじめとした先端技術の業務活用の調査・検討を進め、業務効率の向上を図る。				
指標	項目	令和4年度 (現状値)	令和9年度 (目標値)	設定根拠	
	PC基礎研修	年1回	年1回	毎年度実施	
	ICTツール活用研修実施	年2回	年2回	毎年度実施	
	時間外低減率	—	10%	平均時間外勤務時間数の比較	
取組内容	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	備考
	基礎研修、ICTツールの活用研修の実施				毎年度
	AIチャットボット、AI議事録作成システム、AI-OCR、RPA等の活用による業務効率化				随時
取組結果	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	DX推進リーダーを中心に、基礎研修及びICTツール活用研修(DXツール研修、LoGoフォーム研修)を実施した。				
	1回				
	2回				
実績指標	-15.7%				
実績効果額 (単位:千円)					累計効果額
					0
実績効果額の考え方	行政改革の効果額としては算出しない。				
課題	ICTツールを活用できる職員数の拡大。				
課題への対応	研修受講対象者をDX推進リーダーに限らず、拡大する。				

改革の視点 ① 効果的で効率的な行政運営(視点を変えよう)

取組方針 (2) 行政サービスの向上

取組番号	5	担当課	企画財政課		
取組項目	行政手続きのオンライン化				
取組概要	行政手続きのオンライン化等を通じて自治体DXの取組を進め、行政サービスの向上及び業務の効率化を図る。				
指標	項目	令和4年度 (現状値)	令和9年度 (目標値)	設定根拠	
	オンライン総合窓口登録手続き数	52	130	毎年度各課1手続き以上をオンライン化	
取組内容	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	備考
	行政手続きオンライン化の推進				随時
					
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
取組結果	各課DX推進リーダーを中心にオンライン化に取り組み、1手続き以上のオンライン化を概ね達成した。				
実績指標	79				
実績効果額 (単位: 千円)					累計効果額
					0
実績効果額の考え方	行政改革の効果額としては算出しない。				
課題	オンライン申請の利用率を高める				
課題への対応	オンライン申請が可能な手続きの定期的な周知				

改革の視点 ① 効果的で効率的な行政運営(視点を変えよう)

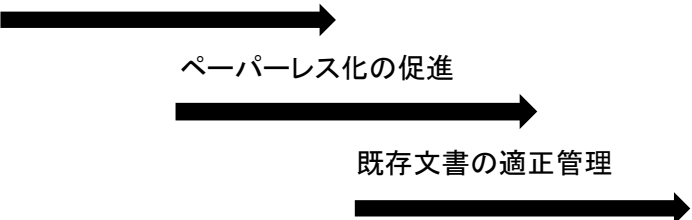
取組方針(2) 行政サービスの向上

取組番号	6	担当課	生涯学習課		
取組項目	施設予約の改善				
取組概要	スマートフォンなどによるネット予約の推進と、それに伴う使用料のクレジットカード決済やスマートロックへの転換、施設情報やイベント情報等が掲載可能なデジタルサイネージの導入を目指し、利用者の利便性を大幅に向上可能なシステムの構築を図る。				
指標	項目	令和4年度 (現状値)	令和9年度 (目標値)	設定根拠	
	オンライン申請率	0%	70%	社会体育施設、文化施設、コミュニティセンター、公民館等に導入	
取組内容	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	備考
	施設予約や施設管理のデジタル化推進 <div><div></div></div>				随時
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
取組結果	社会体育施設においては、ネット予約システムの導入をすることができた。				
実績指標	25%				
実績効果額 (単位:千円)					累計効果額
					0
実績効果額の考え方	行政改革の効果額としては算出しない。				

課題	その他公共施設への導入にかかる予算の確保。				
課題への対応	有効的な財源の確保に努め、その他公共施設へのシステム導入拡充を図る。				

改革の視点 ① 効果的で効率的な行政運営(視点を変えよう)

取組方針 (3) 業務改善の推進

取組番号	7	担当課	総務課		
取組項目	内部事務の改善				
取組概要	電子決裁・文書管理システムの活用を推進し、決裁処理の迅速化や文書の管理適正化を図る。また、基本業務の事務手順書を適正化し、担当者以外でも対応できる体制の整備を図る。				
指標	項目	令和4年度 (現状値)	令和9年度 (目標値)	設定根拠	
	電子化率	0%	80%	文書管理システムでの電子化率 80%	
	マニュアル作成・見直し	-	年1回	事務手順書の作成・見直し	
取組内容	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	備考
	文書の管理検討				
					随時
					随時
					随時
取組結果	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	・電子決裁利用率は前年度と比較し▲0.79%減。うち、起案文書▲4.07%減。收受文書5.87%増。全職員に対し電子決裁利用の案内、新入職員に対し文書管理システム研修を実施。 ・全職員へ事務手順書の作成・見直しを案内				
実績指標	28.44%				
	1回				
実績効果額 (単位:千円)					累計効果額
実績効果額の考え方	行政改革の効果額としては算出しない。				
課題	課毎の電子化率の差が大きい				
課題への対応	・電子決裁利用状況の発信 ・電子決裁マニュアルの周知				

改革の視点 ① 効果的で効率的な行政運営（視点を変えよう）

取組方針（3）業務改善の推進

取組番号	8	担当課	総務課		
取組項目	職員の意見提案制度				
取組概要	市政全般にわたる施策、事業、事務に関する新規・改善提案を奨励し、その実現を図ることにより、職員の問題発見能力、課題解決能力、政策提案能力を向上させるとともに、職員のやる気を喚起し、意欲的に職務に取り組む組織風土を醸成する。さらに、職員の行政運営への参加意識を高め、市民サービスの一層の向上を図る。				
指標	項目	令和4年度 (現状値)	令和9年度 (目標値)	設定根拠	
	業務改善等提案	—	年1回	次年度予算編成前に募集	
取組内容	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	備考
	業務改善等提案募集・審査・実現検討				毎年度
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
取組結果	職員意向調査時に職務改善提案を募集した。さらにDXの推進を実施し事務の効率化を図った。政策立案能力を高めるため自治大学校等への派遣を行った。				
実績指標	1回				
実績効果額 (単位:千円)					累計効果額
実績効果額の考え方	行政改革の効果額としては算出しない。				
課題	職員全体のエンゲージメントを高めること				
課題への対応	研修等の実施と職員互助会への提案等				

改革の視点 ② 健全で安定した財政運営(知恵を出そう)

取組方針 (1) 歳入確保の促進

取組番号	9	担当課	税務課		
取組項目	市税の収納対策等				
取組概要	特別徴収・口座振替・コンビニ収納・キャッシュレス決済の普及を推進し、現年度分98%、滞納繰越分20%以上の収納率確保に努め、滞納者等には法的手続を図る。				
指標	項目	令和4年度 (現状値)	令和9年度 (目標値)	設定根拠	
	口座振替率	46%	50%	年間	
	特別徴収者割合	82%	85%	年間	
	コンビニ及びキャッシュレス収納	16%	25%	年間	
取組内容	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	備考
	収納率向上の推進				随時
	納税周知の推進				随時
納税におけるデジタル化の推進				随時	
取組結果	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	口座振替率はR9年度目標値をクリア。コンビニ収納及びキャッシュレス収納率はR9年度目標値達成に向け、順調に伸びている。 現年度分収納率は98.74%で前年度比0.16ポイント低下したが、滞納繰越分収納率は24.86%で前年度比4.75ポイント向上した。				
	53.8%				
	82.5%				
	19.9%				
実績効果額 (単位:千円)	△7,038				累計効果額
					△7,038
実績効果額の考え方	現年度収納額×(現年度収納率-前年度収納率)				
課題	市税納付の利便性向上を図る。				
課題への対応	多くの市民に口座振替、コンビニ収納やキャッシュレス決済を利用してもらうための普及啓発に力を入れ、窓口での案内や広報・ホームページを活用し、積極的な情報発信に努める。				

改革の視点 ② 健全で安定した財政運営(知恵を出そう)

取組方針 (1) 歳入確保の促進

取組番号	10	担当課	水道課		
取組項目	公営企業の経営健全化				
取組概要	市が経営する地方公営企業については、事業の効率的・効果的な経営による経済性と公共性の観点から、市民生活や地域発展に不可欠な公共サービスの質の向上を目指し、下水道接続率の向上及び水洗化の推進を図る。				
指標	項目	令和4年度 (現状値)	令和9年度 (目標値)	設定根拠	
	収納額	133,090千円	169,963千円	年平均	
	水洗化率	41%	46%	年平均	
取組内容	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	備考
	下水道接続の推進				随時
	水洗化の推進				随時
接続キャンペーン				随時	
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
取組結果	既設浄化槽から下水道への接続件数は15件であったが、新築建設による下水道接続が増加しているため、R5と比較すると料金収入は増加している。しかし、人口減少による接続人口は減少している為、R4と比較すると減少している。				
実績指標	収納額126,861千円				使用料収入 R5 123,220千円 R6 126,861千円
	水洗化率42.4%				
実績効果額 (単位:千円)	3,641				累計効果額 3641
実績効果額の考え方	前年度決算額と各年度決算の比較				
課題	接続率				
課題への対応	接続キャンペーンや訪問による接続向上の推進				

使用料収入

R5 123,220千円

R6 126,861千円

改革の視点 ② 健全で安定した財政運営(知恵を出そう)

取組方針 (1) 歳入確保の促進

取組番号	11	担当課	まちづくり・企業支援課		
取組項目	企業立地の推進				
取組概要	工場等設置奨励金等の優遇措置により企業立地を推進し、市民の雇用の確保を図るとともに自主財源の増加に努める。				
指標	項目	令和4年度 (現状値)	令和9年度 (目標値)	設定根拠	
	新規奨励金申請社数	5	5	工場等設置奨励金新規申請	
取組内容	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	備考
	企業立地の推進				随時
取組結果	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	企業4社が新たに工場等を設置し、操業を開始した。				
実績指標	4				
実績効果額 (単位:千円)					累計効果額
					0
実績効果額の考え方	行政改革の効果額としては算出しない。				
課題	企業立地の促進の充実が図れていない。				
課題への対応	企業立地用地活用台帳登録制度についても周知の充実を図る。				

改革の視点 ② 健全で安定した財政運営(知恵を出そう)

取組方針 (1) 歳入確保の促進

取組番号	12	担当課	企画財政課		
取組項目	新たな歳入の確保				
取組概要	ポータルサイトの活用により、寄附者の利便性を向上させ、寄附額の増加を図る。 また、寄附した人へお礼の品を進呈し、地場製品のPRを図る。				
指標	項目	令和4年度 (現状値)	令和9年度 (目標値)	設定根拠	
	寄附件数	16,745	20,000	年度集計	
	寄附金額	519,045,000	700,000,000	年度集計	
取組内容	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	備考
	返礼品の追加				随時
	ポータルサイトを活用した返礼品のPR				
					随時
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
取組結果	新たに5つのポータルサイトを追加し、販路拡大による寄附額の増加に取り組んだ。				
実績指標	18,553				
	552,950,000				
実績効果額 (単位:千円)	290,873				累計効果額
					290873
実績効果額の考え方	寄附金額から事業費(返礼品等、業務委託料等)を差し引いた額				
課題	寄附額が現状維持になっている。				
課題への対応	・返礼品ページの作りこみによる訴求力向上 ・広告の活用				

改革の視点 ② 健全で安定した財政運営(知恵を出そう)

取組方針(1) 歳入確保の促進

取組番号	13	担当課	企画財政課		
取組項目	基金残高の維持				
取組概要	財政調整基金は、年度間の財政の不均衡を調整するため、そして、市税等の財源不足や災害・感染症流行などの有事の際に活用して将来負担を抑える目的もある。今後、老朽化するインフラへの対応、増え続ける社会保障費など多くの財政出動を見込まれる中で将来にわたり財政の健全化を維持するために一定量(22.5億円 10万円/人口一人)の残高を確保し続けることを目指す。				
指標	項目	令和4年度 (現状値)	令和9年度 (目標値)	設定根拠	
	基金残高(億円)	28.2	22.5	年度末の財政調整基金残高	
取組内容	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	備考
	経常的歳入財源としての基金繰入額の抑制				随時
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
取組結果	財源不足を補うため、財政調整基金を3.9億円取り崩した。				
実績指標	29.2				
実績効果額 (単位:千円)					累計効果額
					0
実績効果額の考え方	行政改革の効果額としては算出しない				

課題	今後も基金の取り崩しが続く見込みである。				
課題への対応	公共施設の利活用等経費の削減に努めるととも、ふるさと納税等自主財源の確保を目指す。				


改革の視点 ② 健全で安定した財政運営(知恵を出そう)

取組方針 (2) 歳出の効果効率的な実行

取組番号	14	担当課	企画財政課		
取組項目	経常収支比率の抑制				
取組概要	経常的な収入に対して、扶助費、人件費、公債費などの義務的な固定経費が占める割合が高くなると、財政構造の弾力性が乏しくなり、社会経済状況の変化に対応した本市独自の取組を行う余裕がなくなる。市民ニーズに柔軟に対応できる財政運営を行えるよう、効果的・効率的に事業を実施するとともに、事業の選択と集中を図り、弾力性のある財政構造維持を進める。				
指標	項目	令和4年度 (現状値)	令和9年度 (目標値)	設定根拠	
	経常収支比率(%)	88.6	90	各年度決算数値	
取組内容	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	備考
	維持管理経費削減の推進				随時
取組結果	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	ペーパーレス やDX化による 経常経費の 削減に努めた。				
実績指標	91.4				
実績効果額 (単位:千円)					累計効果額
					0
実績効果額の 考え方	行政改革の効果額としては算出しない。				
課題	経常経費が 高止まりして いる。				
課題への 対応	DXの促進と公共 施設の適正管理 により、経常経費 の削減に努める				


改革の視点 ② 健全で安定した財政運営(知恵を出そう)

取組方針 (2) 歳出の効果効率的な実行

取組番号	15	担当課	総務課・市民環境課			
取組項目	省エネルギー化の推進					
取組概要	2050年CO ₂ 排出実質マイナスを目指す「カーボン・マイナス・シティ」実現のもと、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）を活用し、公共施設の空調機器・照明機器等の省エネルギー化を実施するとともに、公用車にEV車の導入を進め、公共施設などから排出されるCO ₂ 排出量の削減を目指す。新規の公共施設（美山支所）においては、太陽光パネル・省エネ建築でカーボン排出量ゼロの数字を目指す。					
指標	項目	令和4年度 （現状値）	令和9年度 （目標値）	設定根拠		
	CO ₂ 排出量（公共施設）	9,507,529 kg	6,085,079kg	令和4年度比△35.9%（3,422,450kg削減）		
	CO ₂ 排出量（美山支所）	33,252kg	0kg	ZEB（ゼロエネルギービルディング）化		
取組内容	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	備考	
	エコ活動の推進				随時	
						
取組結果	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	公共施設の省エネ化等により、CO ₂ 排出量は減少傾向にある。また、年度内にZEB最高認証を取得した「いわ桜コミュニティセンター」が完成したことに加え、R7年度内に、公共施設への再エネ導入が加速するなど、今後もCO ₂ 排出削減に期待できる。					
	実績指標	CO ₂ 排出量（公共施設） 9,038,881kg （R4年度から468,648kg削減）				
実績効果額 （単位：千円）	70,688				累計効果額	
実績効果額の考え方	前年度電気代と各年度電気代の比較（平均単価[R5] × 電気使用量[kWh]）					
課題	エネルギー源別の削減手法に偏りがあり、排出係数の高い灯油、ガス等のエネルギー源の排出量削減に課題がある。					
課題への対応	施設の使用状況を鑑み、排出係数の低い電化への取り組みを加速化させる。					

改革の視点 ② 健全で安定した財政運営(知恵を出そう)

取組方針 (2) 歳出の効果効率的な実行

取組番号	16	担当課	水道課		
取組項目	下水道管渠の不明水対策				
取組概要	有収率を上昇するため、公共下水道・農業集落排水の不明水対策を行う。 R6(公共)計画策定、カメラ調査、(農集)計画策定、カメラ調査 R7(公共)詳細カメラ調査、(農集)計画策定、カメラ調査 R8(公共)改築工事延長＝1,100m、(農集)計画策定、改築工事延長＝1,000m R9(公共)改築工事延長＝1,100m、(農集)改築工事延長＝1,800m				
指標	項目	令和4年度 (現状値)	令和9年度 (目標値)	設定根拠	
	事業費	7,256千円	595,000千円	総事業費(R6 49,000千円、R7 76,000千円、R8 210,000千円、R9 260,000千円)	
	改築延長	122m	5,000m	総延長(R6 0m、R7 0m、R8 2100m、R9 2900m)	
取組内容	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	備考
	不明水対策の推進 				随時
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
取組結果	R6までにカメラ調査や計画策定を行い、国の補助事業での対応ができるように準備ができた。				
実績指標	事業費49,757千円				
	改築総延長242.5m				R4 122m、R5 120.5m、R6 0m
実績効果額 (単位:千円)					累計効果額
					0
実績効果額の考え方	行政改革の効果額としては算出しない。				
課題	公共下水道事業R9国庫補助要件にウォーターPPPが要件化				
課題への対応	公共下水道事業の事業規模をR8年度に集中して対応				

改革の視点 ③ 職員の育成と組織力強化(人財を活かそう)

取組方針 (1) 組織体制の適正化

取組番号	17	担当課	総務課		
取組項目	組織体制の適正化				
取組概要	社会情勢の変化、複雑・高度化する行政課題や市民ニーズに見合った適正な定員管理に努める。 安定的な組織運営を図るために、事務処理の効率化、職員の適材適所への配置、会計年度任用職員の活用のほか、年齢別構成等も視野に入れた新規職員の計画的な採用により各世代間の平準化に取り組む。				
指標	項目	令和4年度 (現状値)	令和9年度 (目標値)	設定根拠	
	職員数	245人	—	第5次山県市定員適正化計画	
取組内容	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	備考
	組織体制の最適化検討・実施				随時
	計画的な職員確保による定員管理				随時
取組結果	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	大規模災害をはじめとしてあらゆる危機において、庁内全体における初動対応の機動性と指示系統の統一性を高めるため、総務課に課長級「危機管理監」を配置 人材確保が厳しい中、採用試験を5回行い職員確保に努めた。				
実績指標	241人				
実績効果額 (単位:千円)					累計効果額
					0
実績効果額の考え方	行政改革の効果額としては算出しない。				

課題	第5次山県市定員適正化計画に対し、職員数が不足している				
課題への対応	社会情勢の変化に対応した人材の確保を行う				

改革の視点 ③ 職員の育成と組織力強化(人財を活かそう)

取組方針 (1) 組織体制の適正化

取組番号	18	担当課	総務課		
取組項目	業務支援体制の充実				
取組概要	一定期間に集中する業務等により一時的に業務量が増加する部署の業務量の平準化や時間外勤務時間の縮減に向けて、組織横断的なプロジェクトチームの設置も含め業務支援体制を検討・運用する。				
指標	項目	令和4年度 (現状値)	令和9年度 (目標値)	設定根拠	
	時間外勤務時間が月45時間を超える職員数	37人	0人	特定事業主行動計画	
	時間外勤務時間が年360時間を超える職員数	9人	0人	特定事業主行動計画	
取組内容	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	備考
	業務支援体制の運用				随時
	業務支援体制の見直し・検討				随時
取組結果	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	ノー残業デー等は職員に浸透している。また、育児休業についても、2週間以上取得できる環境により、100%取得している。時間外は、昨年度選挙や雪害の時間外が多くなった				
	59人				
	19人				
実績指標					
実績効果額 (単位:千円)	694				累計効果額
					694
実績効果額の考え方	時間外勤務手当支給額(特殊要因・災害・選挙・給付金・コロナ除く)の前年度決算額と各年度決算額の比較				
課題	時間外が特定の人に偏っている傾向がある。				
課題への対応	管理職に業務分担の割り振りを促す				

改革の視点 ③ 職員の育成と組織力強化(人財を活かそう)

取組方針 (2) 働きやすい職場環境づくり

取組番号	19	担当課	総務課		
取組項目	働き方改革の推進				
取組概要	「特定事業主行動計画」を基本方針とし、管理職が率先して業務改善を図り、効率よく仕事ができる環境を整備する。 職員全体の「仕事と生活の調和」を重視した働き方を進めるため、新任課長等を対象とした「イクボス宣言」を定例で実施し、育児休暇の質的向上を図る。加えて、毎週水曜日の「ノー残業デー」、毎月19日の「W・L・B（ワーク・ライフ・バランス）推進デー」、時差出勤、テレワークの推進等により時間外勤務の縮減、各種休暇の取得促進を図る。				
指標	項目	令和4年度 （現状値）	令和9年度 （目標値）	設定根拠	
	時間外勤務時間が 月45時間を超える職員数	37人	0人	特定事業主行動計画	
	時間外勤務時間が 年360時間を超える職員数	9人	0人	特定事業主行動計画	
	年次有給休暇取得日数	12.4日	12日	特定事業主行動計画	
	育児休業取得率	男性71.4%、女性100%	男性85%、女性100%	2週間以上の取得率	
取組内容	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	備考
	ノー残業デー、W・L・B推進デーの徹底				随時
	各種休暇の取得促進				
	テレワーク導入に向けた体制整備の推進				随時
取組結果	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	ノー残業デー等は職員に浸透している。また、育児休業についても、2週間以上取得できる環境により、100%取得している。時間外は、昨年度選挙や雪害の時間外が多くなった				
	59人	←時間外45h／月			
	19人	←時間外360h／年			
	14.21日				
実績指標	男性100%、女性100%	←育休			
実績効果額 （単位：千円）					累計効果額
					0
実績効果額の考え方	行政改革の効果額としては算出しない。				
課題	時間外が特定の人に偏っている傾向がある。				
課題への対応	管理職に業務分担の割り振りを促す				

改革の視点 ③ 職員の育成と組織力強化(人財を活かそう)

取組方針 (2) 働きやすい職場環境づくり

取組番号	20	担当課	総務課		
取組項目	職場環境の改善				
取組概要	職場でのストレス等による傷病を未然に防ぐため、職場内コミュニケーションの活性化を図り、業務内容・業務課題・情報等を共有することで、心身ともに健康で働きやすい職場環境を醸成する。併せて、管理職に女性の登用など組織の活力と多様性を高める取り組みを積極的に推進する。				
指標	項目	令和4年度 (現状値)	令和9年度 (目標値)	設定根拠	
	課長級にある女性の登用拡大	5.6%	10%	特定事業主行動計画	
取組内容	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	備考
	コミュニケーションの活性化				随時
	女性の登用拡大				随時
取組結果	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	セルフケア研修 2日 105人 リフレッシュセミナー 101人 コンプライアンス研修 179人 課長相当職17人(うち女性1人)				
	5.90%				
実績指標					
実績効果額 (単位:千円)					累計効果額
					0
実績効果額の考え方	行政改革の効果額としては算出しない。				
課題	職場内の活性化については数値化できないので実態がつかめない。 管理職直前の女性職員早期退職等による手不足				
課題への対応	風通しの良い雰囲気作りと管理職が魅力的であることを周知				

改革の視点 ③ 職員の育成と組織力強化(人財を活かそう)

取組方針 (3) 職員のスキルアップと意欲向上

取組番号	21	担当課	総務課		
取組項目	職員の人材育成				
取組概要	「人材育成基本方針」に基づき、社会情勢の変化、複雑・高度化する行政課題や市民ニーズに適切に対応できる職員を育成するため、職員研修を企画実施する。また、幅広い視野の育成、戦略的思考、ネットワークの構築等を目的に人事交流や職員派遣を実施し、職員の資質・能力向上を図る。				
指標	項目	令和4年度 (現状値)	令和9年度 (目標値)	設定根拠	
	職員研修実施回数	2回	2回		
取組内容	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	備考
	人事交流、自治大学校への派遣				毎年度
	職員研修の実施				毎年度
取組結果	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	派遣研修 420人 単独研修 474人 合計 894人				
実績指標	4回				
実績効果額 (単位: 千円)					累計効果額
					0
実績効果額の考え方	行政改革の効果額としては算出しない。				
課題	時間内に研修を実施することで業務に支障が出たり、出席できない者が出たりする				
課題への対応	オンライン研修などを活用し、柔軟な体制を整える				

改革の視点 ③ 職員の育成と組織力強化(人財を活かそう)

取組方針 (3) 職員のスキルアップと意欲向上

取組番号	22	担当課	総務課		
取組項目	適正な人事評価の実施				
取組概要	人事評価制度の運用を通じて、職員の能力、実績等を適正に評価し、個々の能力・適正が十分発揮される環境づくりを推進する。 評価者は組織目標の設定と期首面談、期中における進捗確認、期末における業績評価とフィードバックを確実に実施することで、職員のやる気を喚起し、意欲的に職務に取り組む組織風土の醸成を図る。				
指標	項目	令和4年度 (現状値)	令和9年度 (目標値)	設定根拠	
	評価者研修受講率	—	100%		
取組内容	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	備考
	人事評価の実施(面談、進捗確認、評価、フィードバック)				毎年度
	→				
	評価者研修の実施				令和6年度、9年度
→					
取組結果	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	期首、期中、期末面談、進捗確認、評価、フィードバックを各所属で実施した。さらに、評価者向けの研修を行い41人が参加した。				
	100%				
実績指標					
実績効果額 (単位:千円)					累計効果額
					0
実績効果額の考え方	行政改革の効果額としては算出しない。				
課題	特になし				
課題への対応					

改革の視点 ③ 職員の育成と組織力強化(人財を活かそう)

取組方針 (3) 職員のスキルアップと意欲向上

取組番号	23	担当課	総務課		
取組項目	コンプライアンス意識の育成				
取組概要	行政の透明性、信頼性の向上のため、職員がコンプライアンス意識を定期的かつ反復的に認識し、知識習得だけでなく日々の行動や意思決定において、常に意識する習慣を持てる研修を実施する。また、コンプライアンス的な視点で自己チェックできる仕組みや自発的に身につける方法の検討などを推進し、さらなるコンプライアンス意識の向上を図る。				
指標	項目	令和4年度 (現状値)	令和9年度 (目標値)	設定根拠	
	コンプライアンス研修	—	年1回	毎年度実施	
取組内容	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	備考
	コンプライアンス研修の実施				毎年度
	コンプライアンス意識の向上の取組検討				
					随時
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
取組結果	コンプライア ンス違反によ る事象は見 受けられな かった。				
実績指標	0回				
実績効果額 (単位:千円)					累計効果額
					0
実績効果額 の考え方	行政改革の効果額としては算出しない。				
課題	常にコンプライ アンスを意識して 行動できるよう、 さらなる意識の 向上を図る。				
課題への 対応	研修の実施だけ ではなく、定期的 にコンプライア ンスに関する情 報提供なども行 う。				

用語の解説

語句	説明
公共施設マネジメント	公共施設等の整備、維持及び更新に係る費用の平準化を図り、財政上の負担を軽減しつつ、需要に応じた公共サービスを提供するために公共施設等全体を総合的に管理・運営・活用する取り組みのことです。
建築系公共施設	公共施設を大きく分類すると、インフラと建築系公共施設に分類されます。インフラは道路や橋梁、上下水道(管渠、施設)、公園等が含まれ、建築系公共施設には庁舎や公民館、学校等が含まれます。
生成AI	さまざまなコンテンツを生成できるAIのことです。従来のAIが決められた行為の自動化が目的であるのに対し、生成AIはデータのパターンや関係を学習し、新しいコンテンツを生成することを目的としています。
RPAツール	Robotic Process Automationの略であり、従来は人がパソコンで行っていた事務作業を、人が実行するのと同じように自動化できるソフトウェアロボット技術のことです。
ICT	Information and Communication Technology(情報通信技術)の略であり、通信を使ってデジタル化された情報をやりとりする技術のことです。ITとほぼ同意ですが、ITはデジタル機器やデジタル化された情報や技術そのものを指します。
OCR	Optical Character Recognition(光学文字認識)の略であり、紙帳票をスキャナー等で画像データ(PDFなど)に記載する文字を、デジタル上で扱える文字データに変換する技術のことです。
指定管理者制度	条例の定めるところによって、法人その他の団体を指定管理者として指定し、公の施設の管理を行わせることができるという制度のことです。多様化する市民ニーズに効果的に対応するため、民間の能力を活用していくことが期待されます。
DX	Digital Transformationの略であり、ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるということを意味します。
スマートロック	スマートフォンなどのデバイスで、ドアの解錠や施錠ができるシステムのことで、誰がいつドアを開けたかを記録し、確認することができます。
経常収支比率	毎年度経常的に収入される一般財源(地方税、普通交付税など)のうち、経常的経費(人件費、扶助費、公債費など)に充当された割合のことです。その団体の財政構造の柔軟性を示す指標となり、この比率が高いほど、臨時の財政需要や、団体のニーズなどに対応した事業の実施が難しくなります。
EV車	Electric Vehicleの略であり、電気自動車のことを指します。充電式電池(バッテリー)を搭載し、蓄電された電気を使用しモーターを駆動させて走ります。
ZEB(ゼロエネルギービルディング)	快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のことです。省エネによって使うエネルギーをへらし、創エネによって使う分のエネルギーをつくることで、エネルギー消費量をゼロにすることができます。
不明水	下水道などの污水管に、何らかの原因で流入する雨水や地下水のことをいいます。老朽化や破損などにより侵入すると考えられています。
イクボス	部下のワーク・ライフ・バランスを考慮し、そのキャリアと人生を応援しながら、組織としても成果を上げ、自らも仕事と私生活を充実させている上司・管理職・経営者(男性・女性を問わず)のことです。
コンプライアンス	一般的に「法令遵守」と和訳されます。社会的な信用失墜行為を未然に防ぐという観点から、法令だけでなくとどまらず、社会規範、ルール、マナー、ビジョンまで拡大して包含するものとされています。
テレワーク	情報通信技術を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のことです。